

地方議会 定例会から

SDGsを全庁で展開、 地域防災の人材育成せよ

神奈川県議会で渡辺、藤井議員

渡辺均議員は、「津久井やまゆり園」の事件を教訓に県が共生社会の構築をめざしていることなどに触れながら、国連のSDGs(持続可能な開発目標)の推進に向けて「県の政策とSDGsの関係をどう捉え、取り組むのか」とたどした。

黒岩祐治知事は、「(SDGsの)全庁的な推進体制を整え、取り組みを効果的に進める」と答えた。

渡辺議員は、県が国に先駆けて年収590万円未満の家庭に私立高校の授業料実質無償化を実施すること

を評価する一方、県外への通学者や複数の子どものいる世帯への支援などを課題に挙げ、対応を促した。



渡辺議員

藤井深介議員は、「消防団員になる人が全国的に減少傾向にある中、地域の防災を担う、より実践的な人材育成が必要だ」とし、県の取り組みを求めた。黒岩知事は、自主防災組織リーダー

育成研修の中で、応急手当や屋外の消火栓を用いた消

火活動などに取り組んでいるとし、「地域防災を担う人材の裾野を広げ、より実践的な人材育成を図る」と答えた。

藤井議員は、近年の河川水害の実態を踏まえ、都市河川整備を急ぐ必要性を指摘。昨年7月の九州北部豪雨で中小河川に水位計がなかったために被害が拡大したことにも言及し、都市河川の整備と水位情報の提供に取り組むよう求めた。県側は河川整備が進んでいない場所など57カ所に低コスト水位計を2020年度までに設置する方針を示した。



藤井議員